

3時間で習得！2025 年版・国内外の重要な法改正・裁判例と実務対応

まきの かすお
講師 **牧野和夫** 氏 芝 綜 合 法 律 事 務 所
弁護士(日本国・米国ミシガン州・米連邦最高裁)・弁理士

販売期間 2025年10月31日(金)まで

(2025年8月13日(水)収録: 約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

このセミナーでは、2021-2024 年まで最近施行された、また 2025 年以降に予定されている「重要な法改正・裁判例」やグローバルで急速に進展する法改正のトレンドについて、ポイントと具体的な企業実務対応(具体的に何をどうすれば良いか)について短時間でサマリーをご提供するものです。法務・知財・コンプライアンス部門の方だけでなく、企業の役員・管理者に必須の知識をご提供します。

1. 法令コンプライアンス(法令順守)への対応の基本方針 ~ コンプライアンス(法令順守は「法令順守」への対応だけで良いのか? Comply or Explain(順守 or 説明義務)
2. 民法成人年齢の18歳への引き下げ(2022年4月1日施行) (→特商法サブスク罰則付き表示規制 2022年6月施行、改正消費者契約法 2023年6月施行)
3. ステマ規制告示令和5年10月1日施行・景表法改正(優良誤認表示・有利誤認表示の直罰則化、行政命令を回避できる確約手続きの創設)、電気用品安全法改正(海外通販製品の事故多発に規制)
4. 電子契約・電子署名(電子署名法の行政ガイドライン解釈による電子契約の促進)、改正電子帳簿保存法(2024年1月1日全面施行)、適格請求書(インボイス)制度(2023年10月1日施行)
5. 電子契約・電子署名への企業のグローバル実務対応(具体的に何をどうすれば良いか)
6. 電気通信事業法の改正(2023年6月22日施行)、個人情報保護法・令和2年改正(2022年4月1日施行)、個人情報保護法・2025年改正案
7. 各国の個人情報保護法の状況、欧州 AI 包括規制法案の現状と企業対応
8. 「ライドシェア」2024年4月限定解禁(道路運送法改正予定)
9. 金商法改正 2024年4月1日四半期報告書の廃止、決算短信への一本化、企業情報を登記で一括変更へ、ストックオプション発行手続きを簡素に、**グロース市場の上場維持基準を厳格化**
10. フリーランス保護新法(2024年11月1日施行)、労働基準法施行規則の改正、労働時間の厳格化(2024年問題)、パワハラ規制(全企業 2022年4月1日施行)、東京都カスハラ禁止条例 2025年4月1日施行
11. 育児・介護休業法の改正(2022年4月1日から段階施行) [2025年4月1日施行・仕事と育児・介護の両立支援制度強化]、雇用保険の適用拡大(2028年10月1日)
12. 公益通報者保護法(2022年6月1日施行) 300人超従業員は法定義務 300人以下の従業員も努力義務、「公益通報者対応業務従事者」の設置義務(どこにどの様に置くべきか)
13. 生成 AI への文化庁指針、知財分野の重要法改正(知財一括法、著作権法・意匠法・不正競争防止法・特許法→経済安全保障推進法案(特許の非公開など)、最近の重要裁判例: 「食べログ」アルゴリズム事件 判決、「ファスト映画」著作権侵害事件、音楽教室事件など
14. 民事訴訟の IT 化(改正民事訴訟法、2026年5月までに全面施行)→中目黒ビジネス裁判所 2022年10月~知財高裁から始動
15. プロバイダ責任制限法改正(2022年10月1日施行)、刑法侮辱罪改正(2022年7月施行、法定刑の引き上げ)、誹謗中傷防止へ規制、「**情報流通プラットフォーム対処法**」2025年4月1日施行
16. アプリ運営・決済システム規制法「スマホ特定ソフトウェア競争促進法」(2025年末までに施行予定)
17. 欧州 AI 包括規制法・カリフォルニア州 AI 包括規制法案の現状と企業対応、SDGs、ESG、貿易管理(各国安全保障政策の影響)、人権問題、グローバル腐敗防止法・独禁法・マネロン禁止法(AML)、米相互関係の対象についての基本的な考察(ソフトウェア・データ等無体物は対象となるのか?)
18. 海外の主要法改正(中国ネット3法、米国対中競争法案、欧州、アジア、国際デジタル課税)
19. 牧野流「法改正・判例情報の収集の秘訣」について
20. その他最新情報

【講師紹介】

1981年早稲田大学法学部卒。1989年 GM Institute 修了、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号、2013年ハーバード・ロースクール交渉戦略プログラム修了。いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ(株)法務部長、早稲田大学大学院講師、東京理科大学大学院客員教授、尚美学園大学大学院客員教授、一橋大学ロースクール講師を経て、現在、早稲田大学、関西学院大学法学部・商学部、琉球大学ロースクール、同志社大学の各兼任講師、企業法務協会理事など。主な著書:「英文契約書の基礎と実務」DHC、「やさしくわかる英文契約書」日本実業出版社、「国際取引法と契約実務(3訂版)」(共著)、「初めての人のための契約書の実務」、以上中央経済社、「契約書が楽しく読めるようになる「英文契約書の基本表現」」日本加除出版、ほか現在まで著書は78冊を数える。
※録音・録画・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2025年10月31日（金）まで

※収録日：2025年8月13日（水）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,800円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

3時間で習得！2025年版・国内外の
重要な法改正・裁判例と実務対応

【アーカイブ】

◆参加申込書◆

2025年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 075a (Law-k901075a)	会 社 名	TEL FAX E-Mail		
	所 在 地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部 課 名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。